



柏市議会議員

市議会報告 ～質疑並びに一般質問より～

久しぶりのご挨拶になってしまい申し訳ございません。4月の統一地方選挙時に地方自治の在り方がマスコミで大きく取り上げられましたので、多くの方々から多分野に渡るご質問をいただきました。2000年の分権改革元年から15年が経過し、私の現場感覚では、自治体によって特色のある事業が打ち出されるようになりました。議会における質問を継続的に行いながら、しっかりと市政をチェックしてまいります。

町会・自治会との役割分担について

質問のポイント・・・地域組織と柏市との協働の在り方を考える会から柏市に対して提言書が出され、今後はこの提言書の内容を庁内で検討していくことになるが、先ず始めに、地域組織の役割が期待される福祉や防災等の分野について、柏市の考え方を明確に打ち出す必要があるのではないか。

自治体の福祉や防災に関連する行政計画を読むと、必ずと言ってよいほど地域組織の重要性が唱えられています。防災分野のキーワードとして「自助」「共助」「公助」がありますが、共助（自分たちのまちは自分たちの手で守る）の担い手として地域組織の重要性が指摘されることが非常に多く、自助（自分のことは自分で守る）や公助（行政が救助や支援をする）よりも大きな役割が期待されている場合もあります。

この地域組織と柏市の関係について、昨年10月に「地域組織と柏市との協働の在り方に関する提言」がまとめられ市に提出されました。柏市のホームページに全文が掲載されており、現場で活動されている方々の意見が集約されていますので、ご興味のある方はご一読ください。

今回の質問で指摘した内容は、①この議論をするにあたり柏市の考え方を協議したのか、及び地域組織と柏市の協働のあり方が議論されていること自体が庁内で共有されているか、の2点です。

最近の柏市における傾向として、市民参加の手法を活用する場合に、白紙の状態から議論を始めることが多く見られます。市民参加を促しながら柏市の考え方を押し付けるのでは問題ですが、特に多くの行政計画にまたがる内容について、柏市の考え方が曖昧なまま市民参加による議論を進めていくと、計画全体としての整合性がとれないばかりか、担当している所管課内のみの議論になってしまい、せっかく市民参加を取り入れても、庁内で議論が広がらない事例が散見されます。実際に市職員と話をしてみると、他部署における議論が共有されていないと感じることが多く、今回質問した地域組織と柏市の協働のあり方については、率直な感想として、庁内でほとんど理解されていない印象です（裏面へ）。

(表面より) これからの少子高齢社会を考える中で、地域特性を生かしたまちづくりを行うためには、市民参加を通じて地域の声を生かすと同時に、自治体職員も積極的に地域の実情を踏まえた事業を遂行していかなくてはなりません。まずは柏市として、施策を展開する方向性を明確にする必要があると考えます。

教育施策について

質問のポイント・・・今年度予算では教育施策に予算が重点配分されているが、どのような視点から事業の評価を行おうとしているのか。教育委員会と市長部局の両方で教育関連の事業が行われているが、両者間で連携はとれているのか。

市長部局と教育委員会の連携と聞いて、同じ役所内で連携が必要なのかと感じる方がいると思いますが、教育施策は政治的な中立性を確保するために、市長部局から独立した行政委員会である教育委員会によって運営されているため、両者間で施策の根底にある考え方を共有することは大変重要な意味を持ちます。今回の質問ではこの部分を確認しました。

例えば、秋山市長は学力テストの平均点向上を事業評価の指標に置いていますので、これを実現するためにはドリル反復のような手法が効果的ですし、更に統計的な発想から、平均的な点数をとる児童の学力を向上させることによって、全体の平均点を上げることが可能であるとの発言もありました。一方で教育委員会は児童の学習意欲向上に重きを置きますので、児童に学習習慣を定着させるための工夫をしたり、児童の授業に対する興味を喚起するために、専門性を有する人材の配置などを事業として選択する傾向があります。柏市の平成27年度予算を見ると、サポート教員や理科教育支援アドバイザーの増員などに重点配分がされており、教育委員会の意向が強く反映している内容の事業が多いと思われます。テストの点数を評価軸にすることが好ましいとは思いませんので、予算の内容自体には賛成ですが、市長の方針と対比して、予算編成の過程でどのような議論があったのかについては確認する必要があると考えます。

また、近年取り組みが本格化している子どもの貧困に関連してみると、教育委員会は児童が置かれている経済状況に関係なく、全ての児童を平等に対象とする事業を展開する傾向があります。実際に柏市の平成27年度予算には、ひとり親家庭の児童に対する学習支援事業が盛り込まれているのですが、この事業は「学習支援」であるにも関わらず、「教育」ではなく「子育て」として位置付けられ、所管課は教育委員会ではなく市長部局になっています。国において法律や大綱が策定され、貧困の連鎖を防止するための事業を積極的に推進する自治体の立場からすると、教育委員会の姿勢は時代の流れに沿っておらず、この事業は「縦割り」の典型例であると感じます。

子どもの教育に予算が重点配分されることに異論はありませんが、市長と教育委員会がしっかりと意思疎通を行い、各事業が持つ意義や事業が目指す方向性を明確に打ち出した上で、市民の方々にしっかりと説明していく必要があると考えます。

その他の質問項目

- ・ 収納対策について
- ・ 介護保険事業について
- ・ 総合計画について
- ・ 文化・交流複合施設について

古川たかふみのプロフィール

1968年4月26日生まれ、柏生まれ柏育ち
千葉県立小金高等学校、中央大学経済学部卒業。
米・イェール大学大学院修士課程で修士号取得（国際開発経済学）。大前研一の政策学校「一新塾」で地方政治等を学ぶ。働きながら夜間部の青山学院大学大学院修士課程に入学し修士号を取得（国際政治学）。
千葉商科大学非常勤講師、千葉商科大学大学院客員講師等を歴任。 柏市議会議員（4期・無所属）